

イベント

ERINA Webセミナー

中国経済の現状と課題

日 時：2020年9月11日

講 師：名古屋外国語大学教授 真家陽一



1. はじめに

本日は「中国経済の現状と課題」と題して、最近の中国の経済情勢について話をさせていただきます。皆様にとって参考になるところがあれば幸いです。

話の内容は大きく2つ。前半は主に経済に関わる話—新型コロナウイルスをめぐる中国経済のビフォー・アフター、後半は中国における企業活動の話—米中摩擦・新型コロナウイルスを踏まえた日系企業の事業運営、最後にまとめという流れで進めていきたい。

今回の新型コロナウイルスと2002年から流行したSARSを比べると(表1)、今回の新型コロナウイルスは流行の時期、感染地域数、感染者数、死亡者数のいずれをとっても感染規模が桁違いに大きい。しかも、今なおいつ収束するか分からないという状況が続いている。この問題は

見方を変えると、グローバル化の影ということが言えると思う。昔であればこの感染症というのは、恐らく中国の一地方の風土病で終わっていたものかもしれない。しかし、グローバル化が進み、中国の世界経済に占めるプレゼンスが年々拡大していく中で、この感染症が世界中に広がっていったということが考えられる。

中国でSARSが起きた2003年と、新型コロナウイルスが発生する前の2018年の中国経済の状況を比べてみたい。2003年中国のGDPは世界第6位、シェア4%あまりであったが、それが2018年にはGDPは世界第2位、シェア15.7%の経済大国になった。

この経済発展に伴い中国のヒト、モノ、カネはグローバルに拡大していった。ヒトでは、中国から出国する人の数はSARSが起きた頃は年間2千万人だったが、2018年には1億6千万人を超えた。次にモノでは、貿易で見ると、2003年当時、中国は

世界第4位の貿易規模でシェアは5~6%くらいであったが、2018年には世界最大の貿易大国となりシェアは11.8%まで上がった。また、カネでは、中国から海外への対外直接投資をみると、2003年頃は中国から海外への投資はわずか29億ドルであったが、2018年には1430億ドルと、この15年間で50倍あまりに拡大した。

今回、新型コロナウイルスの発生源と言われている中国湖北省の武漢市は、中部地域最大の商工業都市で、鉄鋼・自動車等の産業が集積している都市である。北京や上海、広州など主要都市から直線距離で1千キロ以内、古くから交通や物流の要衝として繁栄してきた所だ。ここで発生したということが、中国全体にも広がることになったのではないかと見ている。

2. 新型コロナウイルスをめぐる中国経済のビフォー・アフター

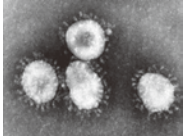
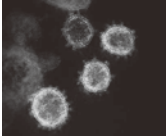
(1) 新型コロナウイルス発生前の中国経済

・過剰債務問題

新型コロナウイルスが発生する前、中国経済の課題は民間債務が大きく膨れ上がってきたということである。図1は企業と家計の民間債務残高の推移を見たものである。民間債務はリーマンショックが発生する前は約30兆円だったが、2017年には約170兆円まで増えている。GDP比では113%から200%を超えるまで拡大している。これが中国にとって非常に大きな問題になった。

なぜ民間債務が拡大したのか。リーマンショックが起きた時、中国は4兆円(当時の為替レートで約50兆円)という大型の

表1 SARSと新型コロナの比較

	SARS	新型コロナ
		
流行時期	2002年11月～ 2003年7月	2019年12月～
国・地域数	29	216
感染者数	8,096人	2,748万6,960人
死亡者数	774人	89万4,983人

(注)2020年9月9日現在。
(出所)世界保健機関(WHO)

景気対策を実施したが、その後遺症だ。4兆元の資金はどこから調達したかという点、中央政府から約3割、残りは地方政府と民間である。一方、その資金使途は約7割がインフラ投資であった。当時、地方政府は銀行から直接資金調達ができなかったため、融資プラットフォームというものを嚙ませて資金を調達し、インフラ投資を行っていた。そうした中で、中国の債務が年々膨れ上がっていった。その後遺症が未だに尾を引いている。

・シャドーバンキングへの規制

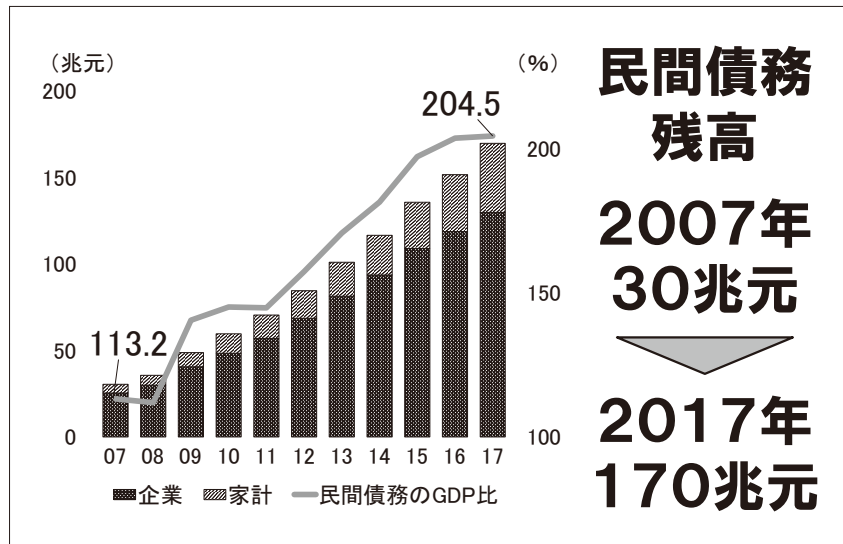
2017年10月に第19回の共産党大会（党大会は5年に1回開催される）で習近平国家主席は「新時代の中国の特色ある社会主義」思想を党規約に明記して、自身の権威を一段と高め安定的な政治基盤を確立して2期目のスタートを切った。その後2017年12月に中央経済工作会議が開催された。これは毎年12月頃に中国共産党と政府が開催している重要な会議で、ここで翌年の経済政策の基本方針が決定される。

この時、3つの大きな構造的な問題を3年かけて取り組むという「三大堅塁攻略戦」が決まった。3つの構造的な問題とは、1つ目が重大リスクの防止。先ほどの過剰債務の問題で金融リスクを防止すること。2つ目が貧困脱却、3つ目が環境汚染の防止である。

そして過剰債務問題を解決するために手を付けたのが、シャドーバンキングへの規制である。シャドーバンキングは影の銀行と訳されるので、少し、いかかわしいものというイメージがあるかもしれないが、基本的には銀行を介さないノンバンクである。日本にもノンバンクがあるが、そうした機能を持っているものだ。中国では、特に民間の中小企業は一般銀行からの資金調達がかかり難しいので、こうしたシャドーバンキングを通じて資金を調達しているところが多い。これが過剰債務問題の温床になっているということで、2018年中国政府は規制を加えることにした。これによって、一般銀行の人民元貸し出しは増えていく一方で、シャドーバンキングの貸出残高は毎月減っていった（図2）。

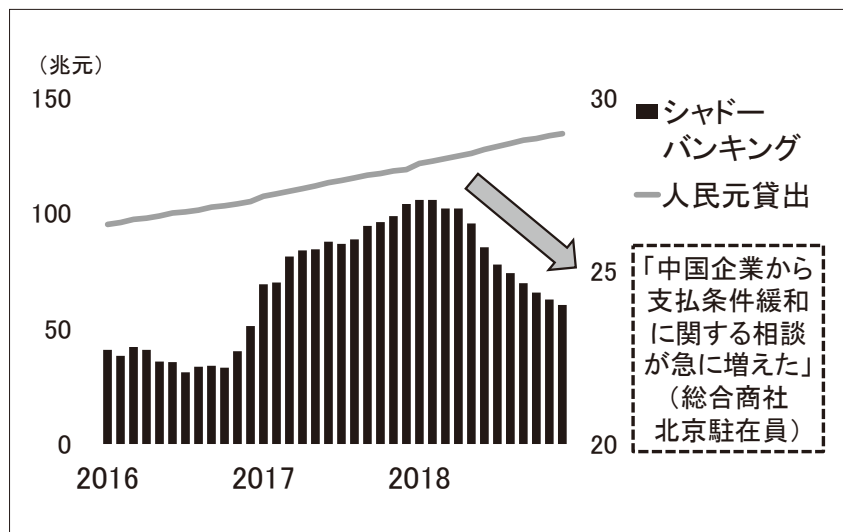
私は、毎年数回は中国へ行って現地調査を行っているが、この頃に中国でヒア

図1 中国の民間債務残高とGDP比の推移



(注) 民間債務残高が左目盛り、GDP比が右目盛り。
(出所) 国際決済銀行 (BIS)

図2 人民元貸出とシャドーバンキングの残高の推移



(注1) 人民元貸出は左目盛り、シャドーバンキングは右目盛り。
(注2) シャドーバンキングは委託貸出、信託貸出、銀行引受手形の合計。
(出所) 中国人民銀行

リングをしていたところ、ある総合商社の方が中国企業から支払い条件の緩和に関する相談が急に増えてきた、という話をされていた。これはまさに、このシャドーバンキングを絞ってきたことが影響していると言える。

一方で、民間企業の中国経済に対する寄与率は非常に高まっている。中国の中央銀行である人民銀行の報告書によると、税収の50%、GDPの60%、技術イノベーションの70%、都市部の雇用の80%、そして企業数の90%は民間企業になっている。つまり、民間企業の発展がなけれ

ば経済全体の安定した発展はない、と報告している。こうした民間企業は、経済に対する寄与率が上がってきたものの、シャドーバンキングが絞られることで資金調達が困難になった。それが当時、経済が減速した一つの要因である。こうした状況下で勃発したのが米中貿易戦争である。

・中国製造2025

今、アメリカは中国に対して様々な制裁措置を発動しているが、その目的は決して貿易赤字の削減だけではない。むしろ中国の技術移転に関する法令・政策および慣行を是正するという点にある。

2018年3月にアメリカ合衆国通商代表部 (USTR) から調査報告書が公表され、そこには発動の根拠になった中国政府の法令・政策・慣行などが明記されていた。特に中国の産業高度化政策である「中国製造2025」(図3)の目標を達するために、資金援助を含む中国企業への支援策などを問題点として指摘している。具体的には次の4つをあげている。①技術移転を目的とした米国企業に対する中国事業の規制・干渉を行っている、②アメリカと中国の企業が市場原理に基づいて技術契約を締結することを妨害している、③中国企業による米国企業の組織的な買収を指示している、④米国のコンピュータ・ネットワークへ違法に侵入することに関与している。

アメリカからやり玉にあがった「中国製造2025」は、中国の産業高度化を目指す産業政策である。しかし、こうした産業を高度化していく政策はどこの国にもあり、決して特殊な政策ではないと思う。

この政策が出たときにちょうど私は北京に駐在していて詳しく調べてみた。この話だけでも90分以上はかかるが、簡単に言うと、3つの段階を経て30年で世界の製造強国のトップになるという野心的な目標を掲げた政策である。

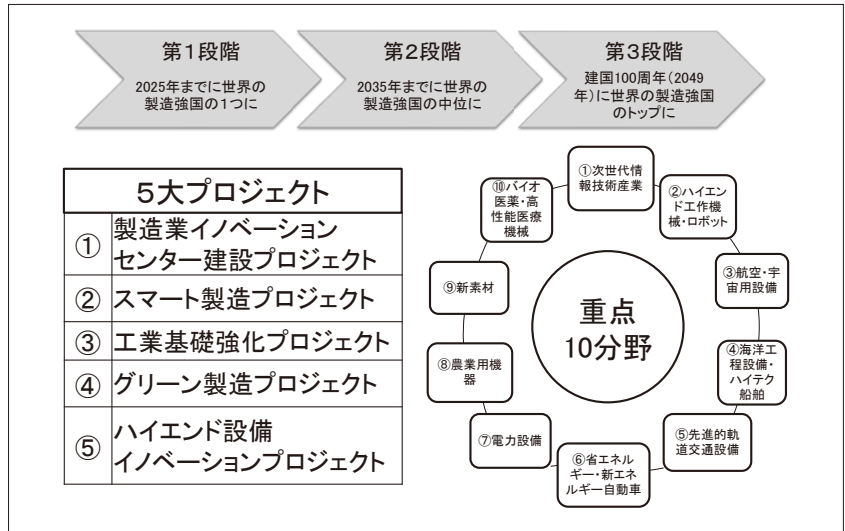
その第1段階は2025年までに世界の製造強国の仲間入りを果たすことが目標となっている。そのための5大プロジェクトと10の重点分野が決まっており、10の重点分野の最初に来ているのが「次世代情報技術産業」である。まさに今焦点となっている半導体や5Gなどがあげられている。

・米中貿易戦争の現局面

2018年の7月から米中が互いに追加関税をかけあうという、貿易戦争が始まった(図4・表2)。2018年7・8・9月、3弾にわたって互いに関税をかけあった。次の第4弾は2つに分かれていて、前半の部分は昨年の9月に発動され、影響が大きいと見られていた後半の部分は期限が12月15日だったが、ぎりぎり回避された。

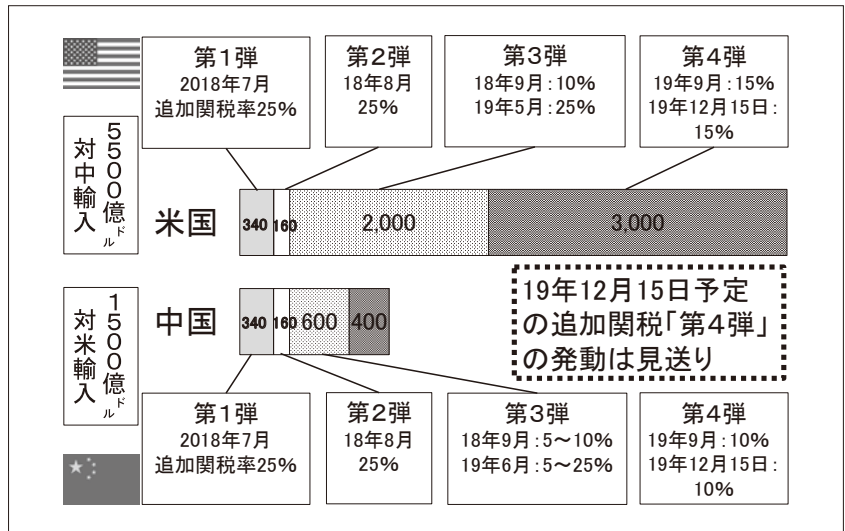
このように4回にわたってアメリカ・中国が互いに追加関税をかけあい、特に焦点となっていた第4弾、昨年の12月15日から発動される予定だった品目の中には、中国に輸入を依存し、アメリカの輸入に占める中国のシェアが75%を超えているものが

図3 製造強国を目指す「中国製造2025」



(出所) 国務院「『中国製造2025』に関する通知」を基に作成

図4 米中貿易戦争の現局面



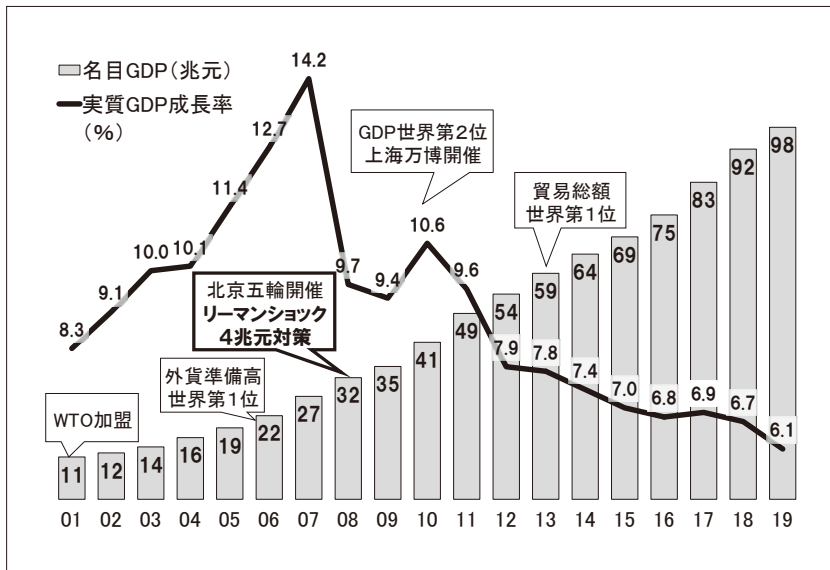
(出所) 米通商代表部(USTR)、中国国務院関税規則委員会の公表資料等を基に作成

表2 米中の貿易制限的措置の動向

発動時期	米国		中国	
	措置の概要	主な対象品目	措置の概要	主な対象品目
第1弾 2018年7月6日	中国からの輸入品818品目340億ドル相当に25%の追加関税賦課	乗用車、磁気ディスクドライブなどのストレージ、プリンター用部品など	米国からの輸入品545品目340億ドル相当に25%の追加関税を賦課	大豆、乗用車、実綿および繰綿など
第2弾 8月23日	279品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	プラスチックや半導体、鉄道車両・部品、トラクターなど	333品目160億ドル相当に25%の追加関税を賦課	古紙、銅のくず、アルミニウムのくず、乗用車など
第3弾 9月24日	5,745品目2,000億ドル相当に10%の追加関税を賦課 2019年5月10日に25%に引き上げ	家具、食料品、飲料品、自動車部品、繊維、ゴム類、木材、紙類など	5,207品目600億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課 2019年6月1日に最大25%に引き上げ	液化天然ガス、機械類、光学式機器、化学木材パルプ、医療用機器など
第4弾 2019年9月1日	3,798品目3,000億ドル相当に15%の追加関税を賦課 リスト4A(3,243品目)は9月1日に発動 リスト4B(555品目)は12月15日に発動予定(見送り)	リスト4Aはスマートウォッチ、薄型テレビ、セーター類など リスト4Bは携帯電話、ノートパソコン、ビデオゲーム用機器など	5,078品目750億ドル相当に最大10%の追加関税を賦課 リスト1(1,717品目)は9月1日に発動 リスト2(3,361品目)は12月15日に発動予定(見送り)	リスト1は冷凍水産品、大豆、原油など リスト2はトウモロコシ、乗用車、バイク、ウイスキーなど

(出所) 米通商代表部(USTR)、中国国務院関税規則委員会の公表資料等を基に作成

図5 中国の実質GDP成長率の推移



(出所) 国家統計局

対象とされていた。具体的にはスマートフォン、パソコン、ビデオゲームなど、いわゆる一般の消費財が入っていた。

中国の実質GDP成長率の推移を見ると、中国経済は米中貿易戦争の影響だけではなく2018年以降徐々に低下してきており、2019年第4四半期は6.0%の成長、2019年は年率で6.1%の成長であった(図5)。

前述の通り、昨年12月15日の追加関税の発動は見送りとなり、一方で今年1月15日には第1段階となる経済・貿易協定に署名することになった。ここでは、知的財産権の保護と執行を強化する、技術移転に関しては外国企業への圧力を禁止する、貿易拡大については2年間で中国はアメリカからモノ・サービスを2千億ドル以上増加させて輸入するなど、中国にとっては大変な協定になった。ただ、この協定で米中の摩擦が終わるとは誰も思っていなかったが、とりあえず一時休戦という感じにはなった。しかし、一難去ってまた一難、新型コロナウイルスが発生した。

(2) 新型コロナウイルス発生後の中国経済

・予防・抑制と経済・社会の発展—「二兎を追う政策」

中国では新型コロナウイルスの感染拡大を比較的短期間で抑え込むことにある程度成功している。これは、厳しい防疫

体制がとられたからだ。3人以上の会食の禁止、買い物回数の制限、映画館やカラオケなど娯楽施設の閉鎖、マスク着用の義務付け、公共交通機関の運休など、あらゆる手段を使って感染拡大を防いだ。これ以外にもいろいろあるが、ある意味アナログ的な防疫体制によって抑え込みにある程度成功したと言える。

中国における新型コロナウイルス感染者は1月下旬から2月上旬にかけて大きく増え、その後減少に転じてきたことから、2月23日「新型コロナの予防・抑制と社会発展の統一推進会議」が北京で開催された。ここで中国は感染拡大防止とともに経済社会を回復させるという方向に舵を切った。この会議では「感染予防・抑制と経済社会発展の統一推進」に向けて、8つの政策が打ち出された。特に重点が置かれたのが、地域・レベル別の業務や生産を再開し、企業を支援していくことである。まさしくここから習近平政権は新型コロナウイルスの予防・抑制と経済・社会の発展という二兎を追う政策に転換した。

その後、例年であれば3月に開催される全国人民代表大会(中国の国会にあたるもの。以下、「全人代」と表記する)が5月22日、北京で開催された。この全人代で李克強総理が政府活動報告という施政方針演説に相当するものを読み上げた。この中で「代表のみなさん」と呼びかけて、「新型コロナウイルスは新中国成立

以来、中国が見舞われた流行スピードが最も速く、感染範囲が最も広く、防止・抑制が最も難しい公衆衛生事件である。しかし、習近平同志を核心とする党中央の力強い指導のもと、国を挙げて広範な人民大衆が壮絶な努力と犠牲を払った結果、感染症対策は大きな戦略的成果を収めた」と宣言した。

この全人代では「六つの安定」と「六つの保障」というキーワードがあげられている。「六つの安定」とは雇用、金融、貿易、外資など、「六つの保障」は雇用、基本的民生、市場主体、食料・エネルギーなどで、どちらも最初に雇用がきている。新型コロナウイルスの影響を受け、国民が一番心配しているのは雇用なので、あらゆる方策を尽くして雇用の安定と拡大を図るという方針が打ち出された。

それから、この政府活動報告にはその年にやるべき任務というものが書かれている。経済回復に向けて大事になってくる「内需拡大戦略の実施による経済発展パターンへの転換加速の推進」というところをみていく。

・中国の内需拡大戦略

内需拡大ということでは「消費の回復を促進」することと、「有効投資を拡大」していくという2つをあげている。先ほど政府活動報告は、全人代の初日に李国強総理が読んだと言ったが、あくまで草案であり、その後に審議が行われる。大きく変わることはないが、様々な修正や追記がされ、最終日に公表されたものが最終版となる。

全人代の審議を経て追加された文言は、消費回復の促進については、「自動車の消費を促進し、駐車難の問題を解決する」である。そして「ヘルスケア産業を発展させていく」も追加された。これは恐らく新型コロナウイルスの問題を受けて、人々の健康や医療に関する関心が高まっているヘルスケア産業を発展させて消費を回復させていこうとしているのだと思う。

また、有効投資の拡大については、「両新一重」と書いてある。これは新しい言葉で二つの新しいと、一つの重要という意味だが、新型インフラ、新型都市化、それから重要プロジェクトの建設を重点的に支援していく、ということが謳われている。特

に新型インフラの整備においては、5Gとデータセンターの建設が追加されている。こうしたことを通じて新たな消費需要を喚起し、産業の高度化を後押ししているという戦略が打ち出されている。この新型インフラ建設というのは非常に注目されているが、その投資規模についての予測が中国銀行研究院から出ている。特に大きいのは都市間の高速鉄道で6000~6500億元、次いで5Gの基地局、超高電圧網、インダストリアル・インターネット、ビッグデータセンター、AI、新エネルギー自動車充電スタンドと続く。特に今、中国においては5G基地局の建設がどんどん進められていて、年間60万の5G基地局が建設される予定になっている。ちなみに日本はどれくらいかという、6月の総務省の発表では2023年度で21万基地局となっている。もちろん国の大きさが違うので単純比較はできないが、それくらいのスピード感で中国は5G基地局の建設を進めている。

●中国の実質 GDP 成長率

今年の中国経済の成長率は第1四半期は▲6.8%となり、四半期ベースでは統計を遡れる1992年以降初のマイナス成長になった。中国といえども新型コロナウイルスの影響は大きかったということである。ただ、第2四半期に入って+3.2%まで回復してきた。ならしてみると、今年の上半期は▲1.6%となる。

参考までに、SARS が発生した2003年の1~6月と新型コロナウイルスが発生した今年の1~6月の各種経済指標を比較してみると、2003年は、中国はまさに毎年10%の高度成長の頃で、この時、経済成長率は10.1%であり、工業生産や小売売上高などにおいてSARSの影響はあまり見られなかった。

ところが、今般の新型コロナウイルスは中国の経済成長率が徐々に安定成長のステージに入っているという要因もあるが、上半期は軒並みマイナスになっている。ただ、工業生産は上半期は▲1.3%だが、既にプラスに転じているし、現地の日系企業へのヒアリングでも、生産はほぼ新型コロナウイルス発生前に戻っているという声が多く聞かれた。しかし、小売売上高はそれに比べるとやや回復が遅れていて上半期は▲11.4%。その他、固定資産投資

は▲3.1%、不動産は若干プラスになっているが貿易は▲6.6%で、2020年上半期の中国経済はこれまでにない悪い数字である。

●新型コロナウイルス発生後の消費の変化

アメリカの大手コンサルティング会社マッキンゼーは、定期的に中国の消費市場について調査を行っている。新型コロナウイルス発生後の消費の変化について、レポートの一部を抜粋して紹介したい。

いつ買い物をするのかについては、新型コロナウイルス発生前は大体夕方5時から8時くらいに買い物をする人が多かった。中国は共稼ぎ世帯が多いから、仕事が終わってから晩ご飯のおかずなどの買い物をして帰るパターンだと思う。これが新型コロナウイルスの発生によって、夕方の買い物がかなり減った。外出禁止令が出たため、夜間の買い物が減少したとマッキンゼーは分析している。その他、在宅勤務やテレワークが多くなったので仕事の帰りに買い物するというケースが減ったということもあると思う。新型コロナウイルス発生後でみると、夜間も買い物をするようになりつつあるが、発生前には戻っていない。

次に、どこで買い物をするのかについては、近場で済ませる、コンビニで買うという人が増えている。スーパーはそれほど減っていないが、レストラン、デパート、アパレル専門店などはかなり減っている。

それから、何を買うのかについては、食

品が増えている。生鮮品を見ると、海鮮が▲79%と大きく減っている。マッキンゼーのレポートでは、新鮮な魚介類が手に入りやすくなったためと書かれているが、新型コロナウイルスの震源地が武漢の海鮮市場だったという話もあるので、その辺が敬遠されているのかもしれないと思う。

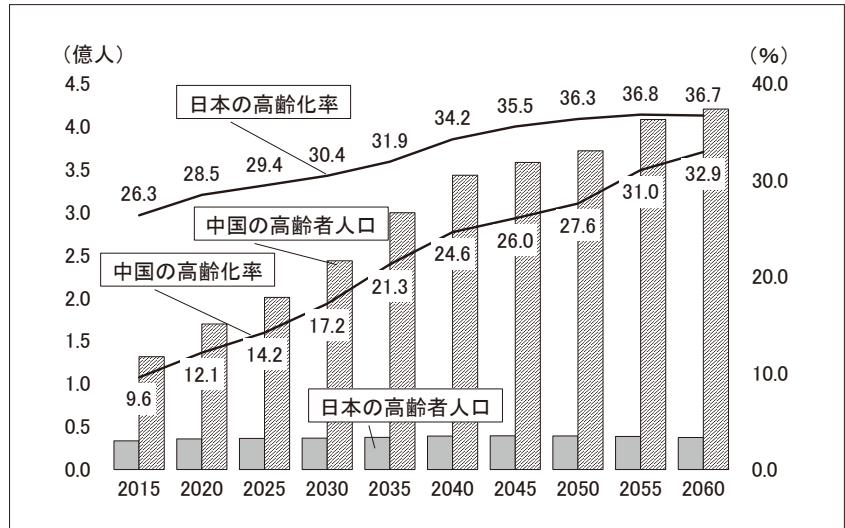
●今後の中国の GDP 成長率予測

今後の中国経済の成長率については、国際機関、世界銀行、IMF、OECD、アジア開発銀行などが、6月に経済成長率の予測を修正した。今年はOECDが厳しく見ているが、他は大体1~2%弱位のプラス成長、来年は全ての機関が6~7%まで回復するのではないかと予測している。

それでは中長期的にはどうかというと、ちょうど1年前になるが、世界銀行と中国の国務院の直属のシンクタンクである国務院発展研究センターが共同で『イノベーション中国』という報告書を取りまとめた。この報告書によると、来年2021年から2030年までの平均成長率については改革を全面的もしくは適度に行えば平均5.1%になるが、改革が限定的な場合は4%にとどまる、としている。さらに、その改革が限定的なものになった場合、次の10年間、2031年から2040年には成長率が平均で1.7%に落ち込む可能性があると指摘している。

足元は新型コロナウイルスへの対応が一番のプライオリティーになるが、中長期的な経済発展を見た場合、改革をいか

図6 日中の高齢者人口と高齢化率の予測



(出所)United Nations「World Population Prospects: The 2015 Revision」を基に作成

に進めていくかということが非常に大事になってくるのが示されている。

これからの中国経済を見ていくうえで非常に重要になるのが人口問題である(図6)。棒グラフが高齢者(65歳以上)の人口、折れ線グラフは高齢化率すなわち高齢者の人口がその人口に占める割合を示したものである。この高齢化率が7%を超えると高齢化社会、Aging Societyになり、14%を超えると高齢社会、Aged Society、そして21%を超えると超高齢社会、Super Aged SocietyとWHOと国連で定義されている。この定義に従って見ると、2020年の予測では、中国の高齢化率は12%位で、中国はまだ高齢化社会である。一方、日本は28%位で、既に超高齢社会に入っている。そして、今年12%位の中国の高齢化率が今の日本の28%位まで上がるのは2050年頃で約27~28%と予測されている。中国の高齢化のスピードは、30年ほど日本に比べて遅い、言い換えると日本の方が30年先をいく状況にある。これから中国は確実に高齢化が進展していき、2025年には14%を超えて高齢社会に入り、そして15年後、2035年には21%を超えて超高齢社会に入っていく予測となっている。なお、中国は日本に比べれば高齢化率が低いとはいえ、人口大国のため既に日本の総人口を上回る高齢者がおり、しかも、中国の生産年齢人口は減少に転じている。この人口問題は、中国を見ていくうえで非常に重要であると考えている。

3. 日系企業の事業運営

・米国防権限法で中国企業を排除

今、アメリカと中国の摩擦が新冷戦とも言われるように激化しているのは、日々の報道等でご存じのことと思う。アメリカは中国に対する締め付けを強化している。例えば、国防権限法が2018年に成立した。これに基づいて昨年の8月13日からはファーウェイ、ZTEを始めた中国系企業5社をアメリカの政府調達から排除した。さらに今年8月13日からは、この5社の製品・サービスなどを社内で使用している企業(日系企業も含まれる)、政府調達から排除することを進めている。さらに米中のハイ

テク摩擦も本格化しており国防権限法に盛り込まれる形で、外国投資リスク審査近代化法と輸出管理改革法が成立している。外国投資リスク審査近代化法はアメリカへの投資を審査する、対米外国投資委員会(CFIUS)があるが、そこでの審査を厳格化するため今年の2月13日から施行されている。重要技術・インフラ、機微な個人情報などを扱う米国事業への非支配的な投資、空港、港湾、軍事施設などが近接する不動産取引に対する審査を対象として拡大している。今後は中国企業のみならず外資企業全てに関わり、アメリカに投資する外国企業は注意が必要である。

また、輸出管理改革法は既存の輸出規制でカバーされない「新興技術・基盤技術」を特定したうえで米国輸出管理規則の下で輸出、再輸出、国内移転に関して適切な管理体制を構築することを要求している。新興技術については2018年11月にパブリックコメントの募集が始まったときに、対象となり得る14分野が例示列挙されている。さらに今年1月には地理空間画像分析用のAI技術も対象に加えられた。それから基盤技術に関しては、8月27日にパブリックコメントの募集を官報で公示し、10月26日までコメントを受け付けるということを進んでいる。

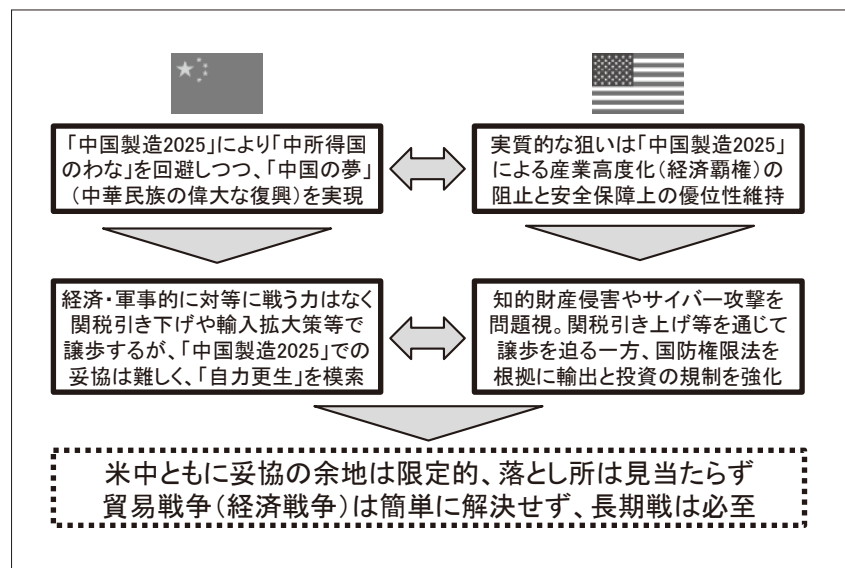
・米中貿易戦争の構図

今の米中の貿易戦争の構図というものを私なりにまとめてみた(図7)。まず、中国

は「中国製造2025」によって「中所得国のわな」に陥ることを回避しつつ、「中国の夢」、中華民族の偉大な復興を実現しようとしている。一方、アメリカは中国に対して様々な制裁措置を発動しているが実質的な狙いは、中国が経済覇権を握ることを阻止すると共に、安全保障上の優位性を維持していくことにある。そのため、中国の知財侵害あるいはサイバー攻撃を特に問題視している。関税引き上げなどの措置を通じて譲歩を迫る一方で、国防権限法を根拠にして中国への輸出あるいは中国企業の対米投資の規制を強化している。それに対して中国は現時点で言えば、経済的にも軍事的にも対等に戦う力はないため関税引き下げや輸入拡大等々で譲歩はしているが、「中国製造2025」で妥協することは難しいため、「自力更生」の道を模索している。こういう状況になると米中共に妥協の余地は非常に限られていて落とし所はなかなか見当たらない。貿易戦争という言い方になっているが、今や経済戦争あるいは技術戦争と言ったほうが言葉としてあっていると思うが、簡単に解決せず長期戦は必至ではないかとみている。

では一体、この米中の対立はいつまで続くのだろうか。去年の10月に日本経済新聞が日本のビジネスパーソンに行ったアンケートの結果を見ると、長期的(10年超)に続くという見方が5割を超えていた。日系企業の多くもこの米中対立はかなり長

図7 米中貿易戦争の構図



引くとみている。それは、日本はアメリカとの間で貿易摩擦に関して長期にわたり非常に苦しめられた、という歴史があるからだ。1950年の繊維に始まり、鉄鋼、カラーテレビ、自動車、半導体において日本はアメリカとの貿易摩擦問題の対処で非常に苦労してきた。日本経済がアメリカ経済に一番迫った時は1995年で、このとき日本のGDPは、アメリカを100とすると71.3だった。ただ、当時の為替レートがかなり円高になっていたため、ドルベースに換算すると少し下駄を履いている部分がある。見方を変えると、日本はアメリカから見ると叩かれる対象になっていたということだ。今はどうかというと、日本のGDPはアメリカの4分の1位の規模になってしまった。

これと同じような流れになっているのが今の中国で、経済規模は1980年にはアメリカの僅か10分の1くらいしかなかったものが2014年には6割を超え、このままいくと2024年には8割を超えるという予測がIMFから出ている。

今回の新型コロナウイルスで中国经济が回復する一方、アメリカ経済がマイナス成長になると、この流れは加速していくかもしれない。学生には米中は今どういう状況なのかという問いに対して、端的に「新興国の中国は経済力で存在感をどんどん高めてきている。それに対して今の覇権国であるアメリカはその中国の出鼻をくじこうと思って、なりふり構わずあがいている」というように説明している。

・日米貿易摩擦と米中貿易摩擦の類似点・相違点

日米貿易摩擦、米中貿易摩擦と見てきたが、この2つの類似点と相違点を考えてみたい。

類似点の1つ目は経済発展への驕りが共にあったということである。

「Japan as No.1」という本が出版された。学生のときに読み感動したことを覚えている。この本の中でいかに日本の終身雇用、年功序列、企業内労組が優れたシステムであるかということ、アメリカの学者エズラ・ヴォーゲル氏が論理的に書いていた。日本としてもかなり「Japan as No.1」という意識があった時期で中国もそれになろうとしている。次にアメリカにとって最大の貿易赤字相手国であること。3つ

目にアメリカから見ると日本・中国とも異なる経済社会システムを持つ国であることが類似点である。

一方、相違点は、1つ目は産業の構造の違いである。日本は当時先進国で、日本が作っていた自動車をはじめ多くの業種において日本企業とアメリカ企業が直接競争していた。一方で、中国はアメリカにスマートフォン、パソコンをはじめ多くを輸出しているが、これらの組み立ては中国であっても元々、Apple だったり Dell だったりする。iPhone が代表的な例だが、確かに中国で組み立てられてアメリカへ輸出されている。しかしこれは、もちろん中国の企業が作っているものもあるが、iPhone であればアメリカの Apple の製品であり、そこで使われている部品は日本やドイツ、韓国、あるいはアメリカのものが使われている。これが相違点である。

2つ目の違いが輸出構造である。日米の貿易摩擦のときは日本からアメリカに輸出していたものは日本企業が日本国内で作ってアメリカに輸出していた。ところが中国からアメリカに輸出されているものは中国企業もあるが、多くは外資系企業である。中国貿易の輸出の担い手は企業形態別では中国の民営企業が大体半分で国有企業は1割弱、外資系企業は約4割になっており、必ずしも米中の企業が直接対立している訳ではない。この輸出には様々な企業が関わっているという違いがある。

る。

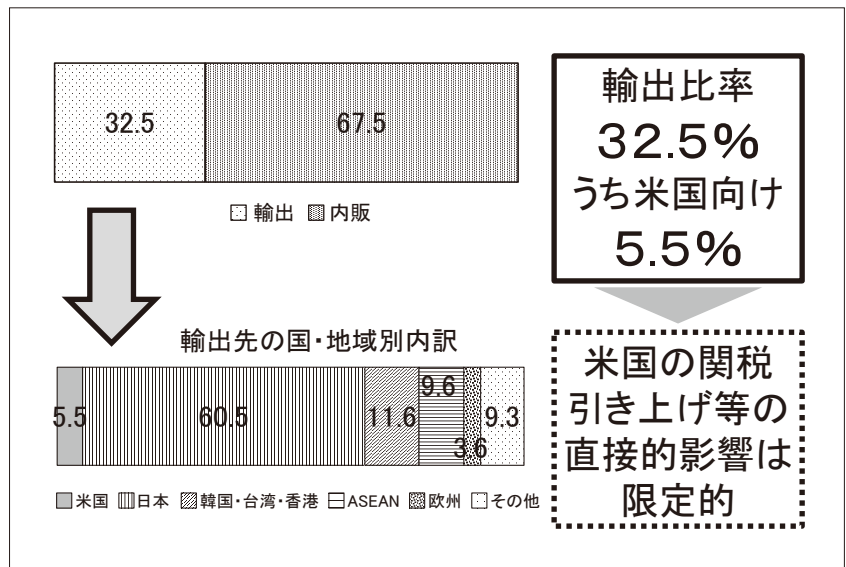
3つ目は安全保障である。日本はアメリカに安全保障を依存せざるを得ない。他方、中国はそういう状況ではないので、アメリカの言うことを必ずしも聞かなくてもいいという違いがある。

・米中貿易摩擦—日系企業への影響

それでは、この米中貿易摩擦問題は中国に進出している日系企業にどのような影響があるのかをみてみる。

ジェトロが行ったアンケートによると、プラスとマイナスの影響を合わせて大体4割位の企業で、何らかの影響があると回答している。ただ、このマイナスの影響というのが何かというと、66%の企業が国内の売上に影響があると回答している。なぜかというと、米国向け輸出企業への国内販売が困難になっている、あるいは経済の減速により国内販売が不振になっているということで、間接的な影響ということである。では間接的とはどういうことかということ、これもジェトロのアンケートの結果だが、中国に進出している日系企業の売上は、国内で売っているか、海外へ輸出しているかのどちらかになるので、その比率を見たところ、売上の7割弱が国内販売である(図8)。海外に輸出しているのは約3割になっている。中国から輸出している分について、どの国に輸出しているのかみると、その内の6割が日本向けである。アメリカ向けというのはわずか5.5%である。すなわち、全

図8 中国進出日系企業の輸出・内販比率



(出所)ジェトロ「2019年度アジア・オセアニア進出日系企業実態調査」(2019年11月)

体の売上の輸出32.5%の内、5.5%がアメリカ向けなので、中国に進出している日系企業が中国から直接アメリカへ輸出している売上は2%弱位である。したがって、その2%弱位のものがアメリカの追加関税の対象になっている場合は影響があるが、多くの場合はそうではない。中国に進出している日系企業はアメリカによる関税引き上げの直接的な影響は非常に限定的だということと言える。

・新型コロナウイルス—日系企業への影響

中国において、北京、上海、広州など地域ごとに商工会議所があり、それぞれアンケート調査を行っている。ここでは、華東地域日商倶楽部懇談会が実施したアンケート結果を使っていきたい。このアンケート結果を使う理由は、アンケート実施が6月末から7月上旬で比較的新しいということと、進出企業が多いので回答が1000社近くあり、この結果は一つの実態を表していると思うからだ。

日系企業の海外への進出状況を都市別に見ると、圧倒的に上海が1位である。1万社を超えている。2位のバンコクが1935、次いで大連、香港、シンガポールの順となっている。今年の収益の見込みを聞いたところ、4分の3の企業が減益を余儀なくされていると回答した。ビジネスモデルを見直すかどうかを聞いたところ、見直すという回答は38%、見直さないという回答は約6割に達している。ただ、なぜ見直さないのか、その理由を聞いたところ、影響がないからというは約2割で、6割を超える企業が見直すかどうかすぐに判断できない、つまり様子見のところが多いという状況である。一方、見直す企業にその理由を聞いたところ、新型コロナウイルスの影響で見直すというは4分の1くらいで、4分の3は新型コロナウイルス以外にも米中摩擦など様々な複合要因で見直すという回答している。見直しの内容で圧倒的に多いのが販売戦略で66%、以下調達先、雇用条件、人材現地化の順になっている。

販売戦略の見直しで何をやるのかであるが、それについては自由回答欄にコメントが記載してある。そこから販売戦略の見直しに関わりそうなものをいくつかピックアップしてみた。中国国内市場向けの商品開

発にシフトする、非対面・リモート営業スタイルを構築していく、あるいはWEBやB to Cの販売を開始するなどがあがっていた。

アンケート結果をもう一つだけ紹介したい。中国政府の新型コロナ対応を評価するか、しないかという問いに対し、「高く評価する」と「評価する」を合わせて87%、約9割の日系企業が中国政府の新型コロナウィルスの対応を評価すると回答している。少し穿った見方をする人は中国に進出している日本の企業が中国政府に洗脳されているからだと言うだろうが、決してそうではないと申し上げたい。私自身も今、中国には行けずリモートで会議をするのが一般的になっているが、先週、今週と現地の日系企業の方にインタビューをした。やはりアンケート結果と同じように中国政府の新型コロナウイルスの対応は非常に丁寧であったと言っていた。

なぜこうした回答が出てきたのか。私なりの分析だが、1つ目は、企業の業務や生産再開を支援することを中国が政策として2月に打ち出したことである。2つ目が、よく聞かれる話だが、5月に経済産業省から海外サプライチェーン多元化等支援事業という募集が公表された。これは2200億円くらいの補助金を付けサプライチェーンを日本国内に戻したり、あるいは他のASEAN 諸国に多元化していくという政策である。目的はアジア地域での生産多元化等によってサプライチェーンを強靱化することと、日本とASEANの経済産業協力関係を強化することにある。どうも中国政府の人達は、これによって日系企業が中国からどんどん撤退するのではないかと懸念したらしい。実際いろいろな企業やメディア、マスコミから問い合わせがあったと聞く。これをかなり気にしていて、日系企業が撤退しないように支援したというもある。3つ目が海外に駐在した経験のある方ならお分かりになると思うが、海外で暮らすと日本という国を客観的に見ることができる。そういう風に見ていくと、中国がかなり強力に新型コロナウイルスを抑え込んでいるのに、なんとなく日本の対応が甘いと感じて中国を評価している、ということもあると思う。

米中摩擦の中でどのように考えていくか

今後の米中摩擦の中で日系企業はどのように考えていくかであるが、米中は二者択一ではないということである。これは貿易、輸出、輸入いずれもアメリカと中国は日本にとって大事な国なので、二者択一というのは現実的ではない。

ジェトロのアンケート調査でも今後の海外進出方針について、「さらに拡大する」と「新規に進出する」を合わせると56%になる。その理由をここ2、3年は聞いていないが、2017年の回答を見ると、海外の需要が増えているから進出を拡大するというのが81%で、その裏腹である国内の需要が減少している、だから海外に活路を求めるといのが50%となっている。

そうした中でどの国で事業を拡大するのかと聞いてみると、ジェトロのアンケートだと1位に中国、そしてベトナム、タイの順でアメリカは4位になっている。

今後いかに中国と向き合っていくべきかだが、以前日本経済新聞の経済教室に掲載したことがある。そこに書いた3つの提言を紹介したい。

1つ目は技術の先進性の維持である。中国は製造強国入りを目指して本格的に動き出している中で、日本企業も常に先行して研究開発を行い競争力を維持していくということがカギになる。ただ非常に気になるのは、日本企業の競争力は今、落ちてきている。例えばグローバル・イノベーション・インデックスというイノベーションの能力と成果のランキングがある。9月2日の最新版では、去年初めて日本は中国に抜かれたが、今年はさらに一つランクを落としている。一方、中国はランクを上げた。韓国も同様に上がっている。このイノベーション能力の低下が懸念されているところである。

2つ目は優位性を持つ分野での市場開拓について、「中国製造2025」は決して何か特殊なものではなく、産業を高度化させるための産業政策なので、この重点分野には日本企業が優位性を持っている分野も多く含まれている。そうしたところに技術を必要とする中国政府や企業とアライアンスを組んで市場開拓を推進していけばビジネスチャンスにつながると思う。

そして3つ目が知的財産権保護の強化である。これもジェトロのアンケート結果だが、中国におけるビジネス環境の課題は例年人件費の上昇と知財の保護が1、2位であったが、今年は米中関係が1番にきている。次に政情・社会情勢で知財保護も相変わらず上位の課題としてあげられている。ただ一方で大事なことは中国はもはや偽物大国ではなく、本物の技術大国になりつつあるということだ。今年の4月に発表があったが、遂に昨年、中国の国際特許出願件数がアメリカを抜いて世界1位になった。その担い手となっているのが中国企業、特に第1位がファーウェイである。それ以外にも5位にスマホなどを作っているOPPO、6位に液晶を作っているBOE、そして平安科技が8位ということで、上位10社に中国企業が4社ランキングして

いるということで、中国は非常に技術力を高めてきているということにも留意しなければならぬと思う。

4. むすびに代えて

中国に関しては毎日多くのネガティブな記事が報道されている。特に「新型コロナウイルス」、「米中摩擦」、最近では「戦狼外交」などが目に付く。その言葉だけに惑わされると実態を見誤ることになり留意が必要である。

また、中国は非常にまだら模様なので、一つ的事象だけにとらわれると中国情勢を見誤って、的確な投資判断を損ねることもある。したがって、言うのは簡単で現実には非常に難しいが、現地の最新情報を多面的に収集しつつバイアスをかけないで出来

るだけ客観的に分析していくことが大事である。

最後に日本にとってはアメリカと中国は共に経済的には重要なパートナーである。したがって、経済界とすれば基本的には中立的なスタンスを保持してWTOルール、国際ルールに則った対応を訴えていくということが肝要である。ただ、経済的に見るとそうなのだが、理屈で動かないのが政治・外交・安全保障の世界だと思う。特に米中のデカップリングというものがいろいろと懸念されているが、これが深化していくと、いろいろな場面で日本企業として難しい立ち位置を求められることがあり得る。今後の動向を慎重に見ていくことが必要ではないかと思う。

<質疑応答>

Q1. 中国国内で長く活動するため、対中ビジネスで日系企業が特に考えておかなければならないことは何か。先生の経験から教えてほしい。

A. 私は長年ジェトロにいて、特に中小企業の中国ビジネスについてはいろいろと相談に応じたり、情報提供させていただいてきた。また、多くの中小企業の経営者の方々とも付き合いをさせていただいている。そうした経験の中から、私の個人的な意見であるが、中小企業が中国ビジネスで成功するにはどうしたら良いのかをまとめると次の5つになる。

- (1)成功した企業が皆言っているが、こうしたら成功するという秘策はない。裏技もウルトラCもない。確実に一つずつやっていくということが大事である。
- (2)中国への進出に際しては自社のSWOT（強み・弱み・機会・脅威）分析を行い、その上で中国ビジネスの戦略を策定することがポイントである。
- (3)いきなり進出するとリスクが高い。まず販売であれば、代理店を使って委託販売

をする。最近で言えば越境ECを使って日本からネットで売ることでもできるので、そうしたものを使う。生産では委託生産からスタートさせて、その上でうまくいけば現地法人の設立まで検討していく。こういった形でステップを踏んでやっていくということが大事である。

(4)中国で成功している中小企業を見ていくと、3つの特徴がある。

一つは、マネジメント力に優れた経営者がいるというのが共通点である。中小企業の場合、意思決定の速さが強みである。つまり、社長の資質がものということになる。

次に、競争が激しい市場なので競争力のあるオンリーワンの技術、製品、サービスを持っているかどうかが重要である。最先端のものではなくてもオンリーワンのものは実はたくさんある。つまりどうやって差別化するか、ブランド力を強化するかが、カギになる。

最後に、成功している企業はどの企業にも必ず良いビジネスパートナーがいる。実はこのパートナーにはいくつかパターンがあるが、成功している会社には社長の下に優秀な中国人スタッフがいる。あるいは合弁やアライアンスを組む

中国企業もパートナーになっている場合もあるし、地元の政府、政府機関の関係者、こうした人たちが良いパートナーになってくれる場合もある。

- (5)中国ビジネスにおけるリスクマネジメントで重要なのは、情報収集、それから中国はまだ人脈の国なので、人脈を形成していくことが大事である。中国においては法律が整備されつつあるということも踏まえて、労務関係ははじめビジネス法務は把握しておくことが大事である。

Q2. 日本人とマスコミの反中的態度はどのようにしたら変えられるか。

A. 変えるにあたってのネックは、今は人の移動が全くできないことだ。ここにいとメディアの報道にどうしても左右されてしまう。しかし、実際に現地に行って自分の目で見て、中国の人たちと交流してみれば、報道とはいろいろな面で違うことが分かる。報道ではこう言われているけど違う側面もあるのだな、ということが理解できるようになる。新型コロナウイルスが収束した後、互いに人の交流を活性化させていくこと、そうしたことが大事だと思う。